



中部電力

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年10月30日

上場会社名 中部電力株式会社
 コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 林 欣吾
 (氏名) 坪内 優和
 TEL 052-951-8211
 配当支払開始予定日 2020年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,451,934	△7.7	104,479	21.0	146,447	2.0	114,608	△15.8
2020年3月期第2四半期	1,572,355	5.7	86,326	△8.9	143,587	52.4	136,118	104.6

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 102,045百万円 (△18.4%) 2020年3月期第2四半期 125,131百万円 (57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	151.54	—
2020年3月期第2四半期	179.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,553,332	2,044,571	35.6
2020年3月期	5,500,815	1,962,065	34.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,974,901百万円 2020年3月期 1,894,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	△8.7	145,000	△24.4	115,000	△29.7	152.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	758,000,000 株	2020年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,814,543 株	2020年3月期	1,659,419 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	756,287,111 株	2020年3月期2Q	756,542,586 株

(注)当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2021年3月期2Q 412,100株、2020年3月期 269,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期2Q 316,700株、2020年3月期2Q 89,667株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年7月31日に公表しました予想値を変更しております。
連結業績予想につきましては、四半期決算補足説明資料「2020年度第2四半期 決算説明資料」のスライド番号11「2020年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料「2020年度第2四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。
当社は、機関投資家、アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記		
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(追加情報)	P. 6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,894,286	4,906,407
電気事業固定資産	2,382,145	2,358,470
水力発電設備	295,440	277,474
原子力発電設備	163,825	155,001
送電設備	615,708	600,016
変電設備	407,888	413,993
配電設備	775,088	780,173
業務設備	115,778	106,488
その他の電気事業固定資産	8,415	25,321
その他の固定資産	311,091	328,043
固定資産仮勘定	387,105	382,010
建設仮勘定及び除却仮勘定	355,772	350,677
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	31,332	31,332
核燃料	188,773	189,667
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	148,733	149,627
投資その他の資産	1,625,171	1,648,215
長期投資	199,094	192,876
関係会社長期投資	1,234,520	1,262,049
退職給付に係る資産	13,627	14,018
繰延税金資産	162,692	163,559
その他	15,796	16,233
貸倒引当金(貸方)	△558	△521
流動資産	606,528	646,924
現金及び預金	148,583	123,992
受取手形及び売掛金	308,452	360,448
その他	150,377	163,527
貸倒引当金(貸方)	△885	△1,043
合計	5,500,815	5,553,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,364,506	2,412,398
社債	663,260	723,260
長期借入金	1,095,690	1,089,186
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,981	7,981
退職給付に係る負債	161,239	160,293
資産除去債務	255,032	257,116
その他	181,301	174,561
流動負債	1,151,797	1,073,915
1年以内に期限到来の固定負債	303,212	283,846
短期借入金	274,962	276,692
コマーシャル・ペーパー	96,000	48,000
支払手形及び買掛金	192,715	172,119
未払税金	30,571	63,123
その他	254,335	230,133
特別法上の引当金	22,446	22,446
濁水準備引当金	22,446	22,446
負債合計	3,538,749	3,508,760
株主資本	1,862,352	1,957,837
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,808	70,807
利益剰余金	1,363,241	1,458,932
自己株式	△2,474	△2,680
その他の包括利益累計額	32,040	17,064
その他有価証券評価差額金	37,407	33,761
繰延ヘッジ損益	△13,623	△22,183
為替換算調整勘定	13,534	9,575
退職給付に係る調整累計額	△5,278	△4,088
非支配株主持分	67,672	69,670
純資産合計	1,962,065	2,044,571
合計	5,500,815	5,553,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	1,572,355	1,451,934
電気事業営業収益	1,363,442	1,250,784
その他事業営業収益	208,912	201,149
営業費用	1,486,028	1,347,455
電気事業営業費用	1,286,236	1,157,894
その他事業営業費用	199,791	189,560
営業利益	86,326	104,479
営業外収益	71,102	53,056
受取配当金	1,446	1,251
受取利息	83	113
持分法による投資利益	64,817	49,281
その他	4,755	2,410
営業外費用	13,842	11,088
支払利息	11,916	9,977
その他	1,925	1,110
四半期経常収益合計	1,643,457	1,504,991
四半期経常費用合計	1,499,870	1,358,543
経常利益	143,587	146,447
繰上準備引当又は取崩し	△25	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△25	—
特別利益	19,092	—
持分変動利益	19,092	—
税金等調整前四半期純利益	162,705	146,447
法人税等	24,477	29,848
四半期純利益	138,227	116,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,108	1,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,118	114,608

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	138,227	116,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318	△3,426
繰延ヘッジ損益	769	16
為替換算調整勘定	△49	△1,074
退職給付に係る調整額	4,392	1,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,526	△11,387
その他の包括利益合計	△13,095	△14,553
四半期包括利益	125,131	102,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,799	99,632
非支配株主に係る四半期包括利益	3,332	2,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、2019年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない役付執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

また、2020年5月8日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社（以下、「中部電力ミライズ」という。）の取締役（社外取締役を除く。）、取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員を本制度の対象に追加する改定を決議している（以下、本制度の対象者を「取締役等」という。）。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び中部電力ミライズが定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は609百万円、株式数は412千株である。